

令 和 6 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和6年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	196
2 令和6年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	200
3 令和6年度横浜市高速鉄道事業剩余金計算書	202
4 令和6年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	204
5 令和6年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	206
6 付 屬 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	209
(2) 収益費用明細書	211
(3) 固定資産明細書	222
(4) 企業債明細書	224
7 令和6年度横浜市高速鉄道事業報告書	228

1 令和6年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 高速鉄道事業収益	円 49,552,775,000	円 902,742,000	円 0	円 50,455,517,000
第1項 営 業 収 益	42,205,171,000	902,742,000	0	43,107,913,000
第2項 営 業 外 収 益	7,347,604,000	0	0	7,347,604,000
第3項 特 別 利 益	0	0	0	0

支 出

区分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支 出 額	流 増 減 用 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
第1款 高速鉄道事業費	円 47,364,204,000	円 539,167,000	円 0	円 0	円 0	円 47,903,371,000
第1項 営 業 費 用	42,485,740,000	539,167,000	0	0	0	43,024,907,000
第2項 営 業 外 費 用	4,848,464,000	0	0	0	0	4,848,464,000
第3項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

高速鉄道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円 51,409,854,392	円 954,337,392	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,831,059,593円)
44,011,958,527	904,045,527	
7,390,903,214	43,299,214	
6,992,651	6,992,651	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 0	円 47,903,371,000	円 44,849,802,441	円 0	円 3,053,568,559	うち、消費税及び地方消費税 相当額 954,407,730円
0	43,024,907,000	40,087,215,357	0	2,937,691,643	
0	4,848,464,000	4,762,587,084	0	85,876,916	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費過次繰越額に係る財源充当額
第1款 高速鉄道事業資本的収入	円 31,125,122,000	円 65,889,000	円 31,191,011,000	円 12,000,000	円 0
第1項 企 業 債	26,250,000,000	17,000,000	26,267,000,000	0	0
第2項 一般会計出資金	3,335,000,000	13,000,000	3,348,000,000	0	0
第3項 国 庫 補 助 金	59,000,000	17,000,000	76,000,000	12,000,000	0
第4項 一般会計補助金	1,317,537,000	18,889,000	1,336,426,000	0	0
第5項 そ の 他 収 入	163,585,000	0	163,585,000	0	0

支 出

区分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額
第1款 高速鉄道事業資本的支出	円 48,444,953,000	円 66,138,000	円 0	円 48,511,091,000	円 1,061,473,343	円 0
第1項 建 設 改 良 費	17,102,699,000	66,138,000	0	17,168,837,000	1,061,473,343	0
第2項 企 業 債 償 還 金	31,342,254,000	0	0	31,342,254,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,354,990,508円を除く。）が資本的支出額に不足する額

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考	
			円	円
31,203,011,000	29,911,766,867	△ 1,291,244,133	(うち、消費税及び地方消費税相当額 23,050,000円)	
26,267,000,000	25,128,000,000	△ 1,139,000,000	翌 年 度 繰 越 額	
3,348,000,000	3,057,000,000	△ 291,000,000	企 業 債	1,018,055,083円
88,000,000	45,220,922	△ 42,779,078	一般会計出資金	285,463,117円
1,336,426,000	1,336,425,334	△ 666	一般会計補助金	51,472,308円
163,585,000	345,120,611	181,535,611	計	1,354,990,508円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
49,572,564,343	46,809,601,471	1,427,315,586	0	1,427,315,586	1,335,647,286	うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,269,515,233円
18,230,310,343	15,467,348,048	1,427,315,586	0	1,427,315,586	1,335,646,709	
31,342,254,000	31,342,253,423	0	0	0	577	

18,252,825,112円は、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填した。

2 令和6年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	39,084,405,438		
(2)	運輸雑収益	<u>1,158,960,994</u>	40,243,366,432	
2	営業費用			
(1)	線路保存費	2,623,952,800		
(2)	電路保存費	1,563,305,831		
(3)	車両保存費	1,963,625,545		
(4)	運転費	4,717,460,938		
(5)	運輸費	6,178,548,021		
(6)	運輸管理費	1,045,547,608		
(7)	研修所費	95,244,743		
(8)	一般管理費	705,060,230		
(9)	減価償却費	<u>20,243,940,705</u>	<u>39,136,686,421</u>	
	営業利益			1,106,680,011
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,500,013		
(2)	一般会計補助金	2,044,231,194		
(3)	長期前受金戻入	4,328,707,878		
(4)	雑収益	<u>951,996,631</u>	7,328,435,716	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,142,280,154		
(2)	雑支出し	<u>1,811,307</u>	<u>3,144,091,461</u>	<u>4,184,344,255</u>
	経常利益			5,291,024,266
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>6,992,651</u>	<u>6,992,651</u>	<u>6,992,651</u>
	当年度純利益			5,298,016,917
	前年度繰越欠損金			<u>140,229,661,435</u>
	当年度未処理欠損金			<u>134,931,644,518</u>

3 令和6年度横浜市

(令和6年4月1日から

資本金	剩				
	資本				
	国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 建負担	
前年度末残高	232,221,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,275,709,091	11,600,812,416
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	232,221,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,275,709,091	11,600,812,416
当年度変動額	3,057,000,000	0	0	89,840,483	0
一般会計出資金の受入	3,057,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	89,840,483	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	235,278,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,365,549,574	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

高速鉄道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位 円)

余			金		資本合計
剩 余 評 価 額	余 金 資本 資本 剩 余 金	資本 剩 余 金 合 計	利 益 利 益 剩 余 金 未処理 欠損 金	利 益 剩 余 金 合 計	
12,281,888	1,464,268,760	31,955,267,460	△ 140,229,661,435	△ 140,229,661,435	123,946,963,060
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
12,281,888	1,464,268,760	31,955,267,460	(繰越欠損金) △ 140,229,661,435	△ 140,229,661,435	123,946,963,060
0	0	89,840,483	5,298,016,917	5,298,016,917	8,444,857,400
0	0	0	0	0	3,057,000,000
0	0	89,840,483	0	0	89,840,483
0	0	0	5,298,016,917	5,298,016,917	5,298,016,917
12,281,888	1,464,268,760	32,045,107,943	(当年度未処理欠損金) △ 134,931,644,518	△ 134,931,644,518	132,391,820,460

4 令和6年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 处 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	235,278,357,035	32,045,107,943	△ 134,931,644,518
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	235,278,357,035	32,045,107,943	(繰 越 欠 損 金) △ 134,931,644,518

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 令和6年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	71,866,896,203	
減損損失累計額	△ 396,705,642	71,470,190,561
イ 建 物	67,315,049,396	
減価償却累計額	△ 33,469,667,799	33,845,381,597
ウ 建物付属設備	70,022,268,160	
減価償却累計額	△ 50,029,010,191	19,993,257,969
エ 線 路 設 備	677,565,564,030	
減価償却累計額	△ 307,498,245,532	370,067,318,498
オ 停 車 場 設 備	18,637,261,007	
減価償却累計額	△ 14,992,803,641	3,644,457,366
カ 電 路 設 備	58,366,521,683	
減価償却累計額	△ 30,959,013,836	27,407,507,847
キ そ の 他 構 築 物	196,066,896	
減価償却累計額	△ 117,517,080	78,549,816
ク 車 両	67,343,433,882	
減価償却累計額	△ 45,890,319,140	21,453,114,742
ケ 機 械 装 置	46,385,023,899	
減価償却累計額	△ 31,608,376,930	14,776,646,969
コ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,444,718,597	
減価償却累計額	△ 3,414,969,428	1,029,749,169
有形固定資産合計		563,766,174,534

(2) 無形固定資産

ア 地 上 権	281,022,018	
イ そ の 他 無形固定資産		287,196,368
無形固定資産合計		568,218,386

(3) 建 設 仮 勘 定

ア 建 設 仮 勘 定		9,725,184,555
建設仮勘定合計		9,725,184,555

(4) 投資その他の資産

ア 出 資 金		121,342,000
イ 破産更生債権等	372,108	
貸 倒 引 当 金	△ 372,108	0
投資そ の 他 の 資 产 合 計		121,342,000
固定資産合計		574,180,919,475

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		17,233,958,904
(2) 未 収 金		3,396,777,582

(3) 未 収 運 費	807, 260, 285
(4) 未 収 収 益	1, 162, 928, 289
(5) 貯 藏 品	297, 919, 977
(6) 前 払 費 用	<u>426, 007</u>
流 動 資 產 合 計	<u>22, 899, 271, 044</u>
資 產 合 計	<u>597, 080, 190, 519</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	189, 921, 245, 886
イ 特 例 債	8, 174, 000, 000
ウ 資本費負担緩和債	21, 965, 129, 719
エ 資本費平準化債	40, 286, 000, 000
オ 特別減収対策企業債	<u>9, 425, 000, 000</u>
企 業 債 合 計	269, 771, 375, 605
(2) 引 当 金	
ア 退職給付引当金	7, 008, 263, 212
イ そ の 他 引 当 金	<u>19, 105, 982</u>
引 当 金 合 計	<u>7, 027, 369, 194</u>
固 定 負 債 合 計	276, 798, 744, 799

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	13, 987, 758, 418
イ 特 例 債	1, 366, 000, 000
ウ 資本費負担緩和債	6, 208, 757, 597
エ 資本費平準化債	<u>9, 329, 000, 000</u>
企 業 債 合 計	30, 891, 516, 015
(2) 未 払 金	7, 280, 565, 241
(3) 未 払 費 用	3, 986, 941, 235
(4) 預 り 金	61, 081, 253
(5) 前 受 収 益	1, 982, 821, 743
(6) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	<u>712, 381, 303</u>
引 当 金 合 計	712, 381, 303
(7) そ の 他 流 動 負 債	<u>1, 908, 118, 869</u>
流 動 負 債 合 計	46, 823, 425, 659

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	
ア 国 庫 補 助 金	79, 276, 917, 642
イ 県 補 助 金	2, 705, 716, 569
収 益 化 累 計 額	<u>△ 38, 533, 447, 821</u>
イ 県 補 助 金	2, 705, 716, 569
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1, 367, 549, 777</u>

ウ 他会計補助金	124,888,041,895	
収益化累計額	<u>△ 65,245,280,718</u>	59,642,761,177
エ 建設受入負担金	56,492,376,638	
収益化累計額	<u>△ 22,707,446,390</u>	33,784,930,248
オ 受贈財産評価額	8,408,823,956	
収益化累計額	<u>△ 5,374,668,065</u>	3,034,155,891
カ その他長期前受金	4,058,562,712	
収益化累計額	<u>△ 1,535,847,040</u>	<u>2,522,715,672</u>
長期前受金合計		<u>141,066,199,601</u>
繰延収益合計		<u>141,066,199,601</u>
負債合計		464,688,370,059

資 本 の 部

6 資本金	235,278,357,035
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
ア 国庫補助金	7,509,759,727
イ 県補助金	92,435,578
ウ 他会計補助金	11,365,549,574
エ 建設受入負担金	11,600,812,416
オ 受贈財産評価額	12,281,888
カ その他資本剰余金	<u>1,464,268,760</u>
資本剰余金合計	32,045,107,943
(2) 欠損金	
ア 当年度未処理欠損金	<u>134,931,644,518</u>
欠損金合計	<u>134,931,644,518</u>
剩余金合計	<u>△ 102,886,536,575</u>
資本合計	<u>132,391,820,460</u>
負債資本合計	<u>597,080,190,519</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,298,016,917
減価償却費	20,243,940,705
固定資産除却損	833,648,602
長期前受金戻入額	△ 4,328,707,878
受取利息及び配当金	△ 3,500,013
支払利息	3,142,280,154
有形固定資産売却益	△ 6,992,651
未収金の減少額	135,854,912
未払金の増加額	309,852,708
たな卸資産の増加額	△ 65,062,415
引当金の減少額	△ 435,375,043
その他流動資産の増加額	△ 9,025
その他流動負債の増加額	1,592,329,660
小計	26,716,276,633
利息及び配当金の受取額	3,500,013
利息の支払額	△ 3,142,280,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,577,496,492

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,784,380,997
有形固定資産の売却による収入	8,668,200
無形固定資産の取得による支出	△ 77,975,816
国庫補助金等による収入	204,851,544
一般会計からの繰入金による収入	1,273,092,000
負担金による収入	184,940,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,190,804,610

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,128,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,342,253,423
一般会計からの出資による収入	2,931,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,283,253,423

資 金 增 加 額	10,103,438,459
資 金 期 首 残 高	7,130,520,445
資 金 期 末 残 高	17,233,958,904

(2) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			47,578,794,799	
営 業 収 益			40,243,366,432	
	運 輸 収 益		39,084,405,438	
		旅 客 運 輸 収 益	39,084,405,438	うち、特別乗車証負担金 2,523,304,000
	運 輸 雜 収 益		1,158,960,994	
		広 告 料	462,142,470	
		構 内 営 業 料	657,045,953	
		雑 収 益	39,772,571	
営 業 外 収 益			7,328,435,716	
	受取利息及び配当金		3,500,013	
		預 金 利 息	13	
		配 当 金	3,500,000	
	一般会計補助金		2,044,231,194	
		一般会計補助金	2,044,231,194	
	長 期 前 受 金 戻 入		4,328,707,878	
		国 庫 補 助 金	1,124,153,886	
		そ の 他 補 助 金	35,153,343	
		他 会 計 補 助 金	2,001,776,546	
		建設受入負担金	900,435,920	
		受 贈 財 産 評 価 額	206,784,550	
		そ の 他 長 期 前 受 金	60,403,633	
	雑 収 益		951,996,631	
		不 用 品 売 却 収 益	27,022,599	
		賃 貸 料	800,902,606	

款項	目	節	金額	備考
特別利益		雑 収 益	124,071,426	
			6,992,651	
	固定資産売却益		6,992,651	
		固定資産売却益	6,992,651	

費 用

(単位 円)

款項	目	節	金額	備考
高速鉄道事業費			42,280,777,882	
営業費用			39,136,686,421	
	線路保存費		2,623,952,800	
		(人件費)	777,150,054	
		給料	300,164,554	予算額 386,209,000
		手当	253,132,024	予算額 360,014,000
		賞与引当金繰入額	58,031,796	予算額 70,842,000
		退職給付費	58,909,066	予算額 78,178,000
		法定福利費	106,912,614	予算額 142,611,000
		(経費)	1,846,802,746	
		軌道修繕費	607,513,603	
		諸構築物及び諸設備修繕費	220,344,006	
		建物修繕費	774,100,139	
		その他修繕費	105,634,688	
		資産減耗費	46,396,949	
		油脂糸屑費	1,307,030	
		自動車燃料費	1,357,823	
		備消品費	5,665,645	
		被服費	1,999,875	

款項	目	節	金額	備考
		光 熱 水 費	9,691,710	
		旅 費	595,641	
		通 信 運 搬 費	696,077	
		印 刷 製 本 費	40,000	
		負 担 金	1,154,193	
		会 議 費	13,025	
		委 託 料	57,047,081	
		手 数 料	775,543	
		賃 借 料	2,603,645	
		保 険 料	9,300,959	
		自 動 車 重 量 稅	130,300	
		雜 費	434,814	
	電 路 保 存 費		1,563,305,831	
		(人 件 費)	672,624,771	
		給 料	275,231,346	予算額 310,613,000
		手 当	256,297,113	予算額 290,926,000
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	48,316,359	予算額 57,589,000
		退 職 紙 付 費	△ 8,375,026	退職給付引当金戻入額 予算額 65,543,000
		法 定 福 利 費	101,154,979	予算額 114,530,000
		(経 費)	890,681,060	
		通 信 施 設 修 繕 費	87,255,818	
		電 気 保 安 設 備 修 繕 費	88,919,372	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	204,969,324	
		變 電 所 設 備 修 繕 費	118,286,855	
		そ の 他 修 繕 費	70,734,146	
		資 產 減 耗 費	264,345,770	

款項	目	節	金額	備考
		油 脂 糸 屑 費	659, 060	
		自 動 車 燃 料 費	1, 018, 745	
		備 消 品 費	4, 668, 797	
		被 服 費	1, 849, 894	
		光 熱 水 費	26, 163, 654	
		旅 費	883, 253	
		通 信 運 搬 費	479, 730	
		印 刷 製 本 費	40, 000	
		委 託 料	14, 524, 081	
		手 数 料	2, 790, 015	
		賃 借 料	2, 323, 301	
		保 險 料	381, 410	
		自 動 車 重 量 稅	70, 600	
		雜 費	317, 235	
	車両保存費		1, 963, 625, 545	
		(人 件 費)	398, 417, 538	
		給 料	167, 652, 621	予算額 175, 490, 000
		手 当	121, 193, 419	予算額 162, 938, 000
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	27, 693, 237	予算額 32, 374, 000
		退 職 給 付 費	25, 052, 930	予算額 36, 325, 000
		法 定 福 利 費	56, 825, 331	予算額 63, 633, 000
		(経 費)	1, 565, 208, 007	
		車両修繕費	1, 150, 226, 566	
		そ の 他 修 繕 費	96, 497, 130	
		資 産 減 耗 費	67, 214, 165	
		油 脂 糸 屑 費	1, 042, 620	

款項	目	節	金額	備考
		電力料	112,419,985	
		自動車燃料費	142,733	
		備消品費	3,110,624	
		被服費	565,277	
		光熱水費	15,133,749	
		旅費	828,784	
		通信運搬費	299,359	
		印刷製本費	40,000	
		委託料	116,517,556	
		手數料	131,946	
		賃借料	811,653	
		保険料	150,360	
		自動車重量税	75,500	
	運転費		4,717,460,938	
		(人件費)	2,985,531,545	
		給料	1,143,191,748	予算額 1,184,730,855
		手當	1,019,841,951	予算額 1,144,148,215
		賞与引当金繰入額	209,296,653	予算額 223,731,774
		退職給付費	192,606,797	予算額 275,116,834
		法定福利費	411,318,295	予算額 438,471,541
		厚生福利費	9,276,101	
		(経費)	1,731,929,393	
		修繕費	2,154,000	
		資産減耗費	10,040	
		動力費	1,641,016,350	
		備消品費	7,237,012	

款項	目	節	金額	備考
		被服費	10,791,530	
		光熱水費	11,764,327	
		旅費	1,270,709	
		通信運搬費	1,452,937	
		印刷製本費	369,000	
		委託料	36,483,228	
		貸借料	15,879,572	
		保險料	10,125	
		雜費	3,490,563	
	運輸費		6,178,548,021	
		(人件費)	2,884,191,920	
		給料	1,096,254,326	予算額 1,184,258,226
		手當	1,047,358,689	予算額 1,145,502,120
		賞与引当金繰入額	190,410,005	予算額 213,437,633
		退職給付費	128,372,846	予算額 187,579,481
		法定福利費	421,796,054	予算額 445,712,497
		(経費)	3,294,356,101	
		修繕費	210,886,105	
		資產減耗費	477,003,392	
		備消品費	17,795,613	
		被服費	12,092,787	
		光熱水費	1,204,021,327	
		旅費	1,979,454	
		通信運搬費	4,548,847	
		印刷製本費	562,100	
		負担金	8,000	

款項	目	節	金額	備考
		報償費	90,000	
		委託料	1,338,802,344	
		手数料	6,623,383	
		賃借料	19,579,449	
		廣告宣伝費	363,300	
	運輸管理費		1,045,547,608	
		(人件費)	170,635,170	
		給料	80,069,272	予算額 80,069,272
		手當	58,286,723	予算額 58,633,592
		賞与引当金繰入額	14,810,672	予算額 14,810,672
		退職給付費△	9,710,157	退職給付引当金戻入額 予算額 4,864,804
		法定福利費	27,178,660	予算額 27,178,660
		(経費)	874,912,438	
		修繕費	3,787,000	
		資産減耗費	965,761	
		乗車券・帳表類	9,021,260	
		備消品費	2,986,533	
		被服費	104,137	
		光熱水費	262,646	
		乗車券販売手数料	3,841,213	
		旅費	2,403,933	
		通信運搬費	2,798,447	
		印刷製本費	571,527	
		事故費	4,012	
		負担金	39,863,716	
		会議費	3,556	

款項	目	節	金額	備考
		委託料	485, 802, 744	
		手數料	278, 226, 698	
		賃借料	7, 024, 309	
		保険料	2, 430, 290	
		広告宣伝費	8, 706, 274	
		雜費	26, 108, 382	
	研修所費		95, 244, 743	
		(人件費)	92, 686, 799	
		給料	39, 073, 873	予算額 39, 073, 873
		手当	26, 556, 211	予算額 26, 784, 193
		賞与引当金繰入額	6, 579, 554	予算額 6, 579, 554
		退職給付費	7, 461, 362	予算額 7, 461, 362
		法定福利費	13, 015, 799	予算額 13, 015, 799
		(経費)	2, 557, 944	
		備消品費	305, 736	
		被服費	7, 478	
		光熱水費	386, 143	
		旅費	1, 007, 261	
		通信運搬費	71, 984	
		負担金	59, 360	
		委託料	425, 925	
		手數料	5, 113	
		賃借料	256, 216	
		諸謝金	32, 728	
	一般管理費		705, 060, 230	
		(人件費)	528, 231, 088	

款項	目	節	金額	備考
		給 料	207,100,774	予算額 207,100,774
		手 当	132,701,925	予算額 133,533,880
		賞与引当金繰入額	39,996,367	予算額 39,996,367
		退職給付費	81,700,519	予算額 81,700,519
		法定福利費	66,731,503	予算額 66,731,503
		(経 費)	176,829,142	
		修 繕 費	129,694	
		自動車燃料費	51,446	
		備 消 品 費	17,245,158	
		被 服 費	898,972	
		光 熱 水 費	1,187,911	
		職員募集費	8,014,423	
		旅 費	823,084	
		通 信 運 搬 費	2,204,225	
		印 刷 製 本 費	414,368	
		負 担 金	63,722,705	
		会 議 費	334	
		委 託 料	74,127,021	
		手 数 料	847,527	
		賃 借 料	60,873	
		諸 謝 金	3,640,500	
		保 険 料	23,810	
		訴訟 費	1,492,619	
		自動車重量税	2,250	
		広 告 宣 伝 費	1,184,071	
		雜 費	758,151	

款項	目	節	金額	備考
	減価償却費		20,243,940,705	
		有形固定資産 減価償却費	20,137,489,909	
		無形固定資産 減価償却費	106,450,796	
營業外費用			3,144,091,461	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		3,142,280,154	
		企業債利息	3,092,469,894	
		企業債手数料 及び取扱費	49,810,260	
	雜支出		1,811,307	
		雜支出	1,811,307	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価	
					当年度増加額	
土地	71,869,297,814	0	2,401,611	71,866,896,203		0
建物	66,144,214,831	1,186,475,771	15,641,206	67,315,049,396	1,597,781,383	
建物付属設備	68,046,570,314	2,277,805,060	302,107,214	70,022,268,160	1,506,177,623	
線路設備	675,992,416,497	1,612,908,216	39,760,683	677,565,564,030	10,341,028,981	
停車場設備	18,705,758,326	25,540,000	94,037,319	18,637,261,007	376,354,639	
電路設備	57,943,816,760	1,088,942,303	666,237,380	58,366,521,683	1,071,951,066	
その他構築物	176,717,678	19,349,218	0	196,066,896	7,239,127	
車両	64,891,201,496	3,175,382,689	723,150,303	67,343,433,882	3,287,101,582	
機械装置	46,087,063,360	2,672,561,476	2,374,600,937	46,385,023,899	1,751,065,653	
工具、器具及び備品	4,241,611,779	260,872,590	57,765,772	4,444,718,597	198,789,855	
計	1,074,098,668,855	12,319,837,323	4,275,702,425	1,082,142,803,753	20,137,489,909	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	284,641,720	49,666,416	0
その他無形固定資産	219,240,046	163,484,000	42,363,000
計	503,881,766	213,150,416	42,363,000

ウ 建設仮勘定明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建設仮勘定	150,068,656	122,307,023	0
営業線建設仮勘定	8,002,706,586	3,785,744,862	2,335,642,572
計	8,152,775,242	3,908,051,885	2,335,642,572

エ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	121,342,000	0	0
破産更生債権等	372,108	0	0
貸倒引当金	△ 372,108	0	0
計	121,342,000	0	0

明細書

(単位 円)

償却累計額		減損損失累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度減少額	累計	当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	726,062	396,705,642	71,470,190,561	
8,942,152	33,469,667,799	0	0	0	33,845,381,597	
286,534,862	50,029,010,191	0	0	0	19,993,257,969	
19,880,342	307,498,245,532	0	0	0	370,067,318,498	
85,575,310	14,992,803,641	0	0	0	3,644,457,366	
473,389,198	30,959,013,836	0	0	0	27,407,507,847	
0	117,517,080	0	0	0	78,549,816	
666,432,861	45,890,319,140	0	0	0	21,453,114,742	
1,889,442,089	31,608,376,930	0	0	0	14,776,646,969	
51,818,398	3,414,969,428	0	0	0	1,029,749,169	
3,482,015,212	517,979,923,577	0	726,062	396,705,642	563,766,174,534	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
53,286,118	281,022,018	ブルーラインに係る地上権等
53,164,678	287,196,368	集計装置更新、改札機ICソフトウェア利用許諾料等
106,450,796	568,218,386	

(単位 円)

年度末現在高	備考
272,375,679	高速鉄道3号線延伸事業
9,452,808,876	信号保安装置更新工事(新羽)に伴う増等
9,725,184,555	

(単位 円)

年度末現在高	備考
121,342,000	地方公共団体金融機関への出資金等
372,108	鉄道施設使用料
△ 372,108	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121,342,000	

(4) 企 業 債

種類	発行年月日	発行総額		償還
		当年度発行額	発行額累計	
建設改良費の財源に充てるための企業債		円	円	円
(1) 財政融資資金	平成7. 3.27～平成30. 3.26	0	70,294,000,000	3,105,421,273
(2) 簡易生命保険積立金	平成7. 3.31～平成17. 3.31	0	39,486,000,000	1,923,793,515
(3) 地方公団体金融機構	平成9. 3.26～令和7. 3.27	6,624,000,000	193,114,000,000	6,798,990,198
(4) 市場公募	令和4. 3.15～令和6.10.16	984,000,000	4,239,000,000	0
(5) 銀行等引受	平成27. 3.27～令和7. 3.28	5,478,000,000	52,087,000,000	1,698,000,000
(6) 地方公務員共済組合連合会	平成12. 3.21～平成13. 3.21	0	1,000,000,000	48,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債 計		13,086,000,000	360,220,000,000	13,574,204,986
その他の企業債				
特例債				
(1) 市場公募	平成26. 8.19～令和6.10.16	1,014,000,000	9,832,000,000	1,487,000,000
(2) 銀行等引受	令和3. 2. 9～令和4. 10. 14	0	1,195,000,000	0
特例債 計		1,014,000,000	11,027,000,000	1,487,000,000
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成7. 3.27～平成16. 3.25	0	34,447,000,000	1,697,337,735
(2) 地方公団体金融機構	平成9. 3.26～平成16. 3.30	0	69,964,000,000	3,555,710,702
(3) 市場公募	令和6.10.16	5,030,000,000	5,030,000,000	0
(4) 銀行等引受	平成28. 3.23～令和2. 3.23	0	9,087,000,000	5,030,000,000
資本費負担緩和債 計		5,030,000,000	118,528,000,000	10,283,048,437
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成28. 1.25～令和6.10.16	5,998,000,000	17,667,000,000	0
(2) 銀行等引受	平成27. 3.27～令和4. 10. 14	0	37,946,000,000	5,998,000,000
資本費平準化債 計		5,998,000,000	55,613,000,000	5,998,000,000
特別減収対策企業債				
(1) 市場公募	令和3.10.19～令和4. 3.15	0	4,421,000,000	0
(2) 銀行等引受	令和5. 3.15～令和6. 3.15	0	5,004,000,000	0
特別減収対策企業債 計		0	9,425,000,000	0
その他の企業債 計		12,042,000,000	194,593,000,000	17,768,048,437
合計		25,128,000,000	554,813,000,000	31,342,253,423

明細書

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円		年 %		
44,554,220,061	25,739,779,939		0.60～ 4.65	令和6～29年度	
31,457,823,057	8,028,176,943		1.20～ 4.65	令和6～16年度	
77,626,352,578	115,487,647,422		0.30～ 2.85	令和6～36年度	
0	4,239,000,000		0.229～ 0.986	令和13～16年度	
1,698,000,000	50,389,000,000		0.07～ 1.577	令和6～16年度	
974,600,000	25,400,000		1.50～ 1.90	令和6～7年度	
156,310,995,696	203,909,004,304				
1,487,000,000	8,345,000,000		0.05～ 0.986	令和6～16年度	
0	1,195,000,000		0.071～ 0.299	令和12～14年度	
1,487,000,000	9,540,000,000				
27,021,553,518	7,425,446,482		1.20～ 4.65	令和6～15年度	
58,302,559,166	11,661,440,834		1.20～ 2.90	令和6～13年度	
0	5,030,000,000		0.986	令和16年度	
5,030,000,000	4,057,000,000		0.001～ 0.12	令和6～11年度	
90,354,112,684	28,173,887,316				
0	17,667,000,000		0.145～ 0.986	令和7～16年度	
5,998,000,000	31,948,000,000		0.05～ 0.470	令和6～14年度	
5,998,000,000	49,615,000,000				
0	4,421,000,000		0.001～ 0.229	令和8～13年度	
0	5,004,000,000		0.52～ 0.68	令和14～15年度	
0	9,425,000,000				
97,839,112,684	96,753,887,316				
254,150,108,380	300,662,891,620				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるP C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 2,250,000 円である。

III 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、21,930,635,041 円である。

IV セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和6年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額(円) 令和7年3月31日現在	場 所
使用停止資産	土地	63,975,591	緑区北八朔町114番4ほか

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として1,076,906,463円を支給するため、退職給付引当金1,066,099,199円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金693,455,633円を取り崩している。

7 令和6年度横浜市高速鉄道事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 概 况

交通局の経営を取り巻く環境は、生産年齢人口の減少、施設・設備の老朽化、労務費や物価の高騰に加え、深刻な人財不足など、極めて厳しい状況が続いています。こうした中でも、「市民のみなさまの足」として安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めました。

(1) 総 括 事 項

令和6年度は、お客様のご利用が増加し、定期外については、乗車人員・乗車料収入共にコロナ禍前を上回るなど、令和5年度と比べ乗車料収入は大きく増加しました。費用面では、今後の人財確保に向けて、職員の給与を引き上げたことなどによって人件費が増加したことに加え、新型車両の導入等によって減価償却費が増加しましたが、収入の増加が費用の増加を上回った結果、経常損益は、前年度を3割程度上回る約52億円の黒字を計上しました。

令和6年度の主な取組として、早期運行再開のための耐震補強工事や、老朽化したトンネルの補修工事など、施設・設備の安全性確保を計画的に進めたほか、ブルーラインでは、車両とホームとの段差・隙間を縮小する工事を進め、バリアフリー化にも取り組みました。高速鉄道3号線延伸事業については、関係機関との協議・調整、行政手続を引き続き進めるとともに、調査・設計のさらなる深化を図りました。

また、クレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを全駅で開始し、お客様の利便性向上を図ったほか、一部の駅構内に設置型ベビーケアルームを導入し、子育て世代のお客様にも安心してご利用いただける取組を進めました。

さらに、沿線の価値向上及び混雑緩和を目的としたグリーンラインの6両化事業については、4編成の6両化を実施し、4年度から取り組んできた全17編成中10編成の導入が全て完了しました。

このほか、5年度から引き続き「環境価値（非化石証書）」を活用し、グリーンラインを実質CO₂排出ゼロで運行したほか、駅や車両基地、トンネル照明のLED化を計画的に実施し、脱炭素社会の実現に向けた取組も進めました。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両37編成（222両）、グリーンラインについては、在籍車両17編成（88両）をもって運行し、1日平均約62.5万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は514億985万円で、乗車料収入が427億4,049万円と全体の83.1%を占めています。一方、支出の総額は448億4,980万円で、収益的収支の差引きは65億6,005万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は52億9,802万円となりました。

資本的収支については、収入の総額299億1,177万円に対し、支出の総額は468億960万円となっていますが、翌年度繰越工事財源を除いた収入の不足額は、182億5,283万円となります。この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は乗車料収入の増加により、令和5年度比2.73ポイント増の112.51%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

事業の規模に対する累積欠損金の状況を示す指標である累積欠損金比率は令和5年度比27.66ポイント減の335.29%となり、乗車料収入の増加などによる営業収益の増加により、令和5年度と比較して改善しています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、令和5年度比1.25ポイント増の51.27%となっていることから、中長期的な視点に基づく施設や設備の更新を計画的に行っていく必要があります。

＜経営指標の推移＞

種 別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	% 93.32	% 101.20	% 105.02	% 109.78	% 112.51
累 積 欠 損 金 比 率	478.82	436.25	392.49	362.95	335.29
有形固定資産減価償却率	47.49	48.77	49.05	50.02	51.27

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議 決 年 月 日
交 第 1 号	横浜市高速鉄道運賃条例及び横浜市乗合自動車乗車料条例の一部改正	令和 6. 9. 10	令和 6. 9. 25
決 算 交 第 2 号	令和5年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	6. 9. 25	6. 10. 22 認 定
交 第 6 号	令和6年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）	7. 2. 7	7. 2. 18
交 第 4 号	令和7年度横浜市高速鉄道事業会計予算	7. 2. 7	7. 3. 25

(4) 行政官庁許認可事項

令和6年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日
令和 6. 5. 7	関東運輸局長	鉄道施設変更認可申請	令和 6. 5. 22

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和7年3月31日）

区分	事務職	技術職	現業職				計
			駅務	乗務	保守	小計	
損益勘定職員	人 62	人 -	人 236	人 357	人 187	人 780	人 842
資本勘定職員	19	112	-	-	-	-	131
計	81	112	236	357	187	780	973

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア みなとぶらりチケットの料金改定等

令和6年4月1日から料金を次のとおり改定し、適用エリアを拡大しました。

券種		料金
みなとぶらりチケット	大人	700円
	小人	350円
みなとぶらりチケットワイド	大人	750円
	小人	380円

イ 市営バス・地下鉄連絡定期券の発売終了

令和7年3月31日をもって発売を終了しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア	駅舎等改良工事	1,777,423,921 円
	市営地下鉄新横浜駅改良工事等	
イ	出改札機等更新工事	810,187,400 円
	PASMO施策に伴う券売機等改造業務委託等	
ウ	車両等改良工事	3,444,786,718 円
	10000形車両6両化増備車製造等	
エ	軌道等改良工事	623,270,436 円
	横浜・三ツ沢下町間（上下）軌道改良工事等	
オ	変電所機器更新工事	1,650,312,000 円
	笹下変電所機器更新工事等	
カ	通信設備等更新工事	1,922,499,205 円
	信号保安装置更新工事（新羽）等	
キ	その他	3,617,639,570 円
	構築補修工事等	
<hr/>		
	建設改良工事合計	13,846,119,250 円

(2) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事	662,166,362 円
	レールの交換等	
イ	諸構築物及び諸施設保存工事	242,378,400 円
	構築物の点検保守等	
ウ	建物保存工事	851,510,117 円
	建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	
エ	電気設備保存工事	549,374,481 円
	通信、電気、変電設備の点検保守等	
オ	車両保存工事	1,265,249,211 円
	全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	
カ	その他	538,662,342 円
	工事用機械、工場機械の点検、修繕等	
<hr/>		
	保存工事合計	4,109,340,913 円

3 業務

(1) 業務量

区分	令和6年度		令和5年度		比較 増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	310 両	—	302 両	—	8 両	—
運転車両数	94,686 両	259 両	92,896 両	254 両	1,790 両	5 両
運転キロ数	36,115,737 km	98,947.2 km	35,543,602 km	97,113.7 km	572,135 km	1,833.5 km
乗車人員	228,231,727 人	625,292 人	222,345,752 人	607,502 人	5,885,975 人	17,790 人
乗車料収入	42,740,490,699 円	117,097,235 円	41,099,362,186 円	112,293,339 円	1,641,128,513 円	4,803,896 円

(2) 事業収入に関する事項

区分	令和6年度		令和5年度		比較 増△減	
	金額	比率	金額	比率	金額	
営業収益	円 44,011,958,527	% 85.6	円 42,290,493,246	% 84.5	円 1,721,465,281	
営業外収益	7,390,903,214	14.4	7,764,148,501	15.5	△ 373,245,287	
特別利益	6,992,651	0.0	—	—	6,992,651	
計	51,409,854,392	100.0	50,054,641,747	100.0	1,355,212,645	

(3) 事業費に関する事項

区分	令和6年度		令和5年度		比較 増△減	
	金額	比率	金額	比率	金額	
営業費用	円 40,087,215,357	% 89.4	円 39,583,608,423	% 88.7	円 503,606,934	
営業外費用	4,762,587,084	10.6	5,058,527,116	11.3	△ 295,940,032	
計	44,849,802,441	100.0	44,642,135,539	100.0	207,666,902	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札	令和 7. 2. 28	円 14,256,000,000	ブルーライン400形 2次車製造	株式会社総合車両製作所 東京事務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 債 還 額	年 度 末 残 高
円 306,877,145,043	円 25,128,000,000	円 31,342,253,423	円 300,662,891,620

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円